記者手帳

IT化と電マニの関係は？

廃棄物ビジネスのIT化の中でも、安心安全な処理を優先する排出企業から注目されているシステムがある。

産廃が処理施設を経て最終処分場へ持ち込まれるまでの処理状況の画像と運搬車両の経路情報（GPS）をサーバーに記録。これらの情報をインターネットで排出事業者に提供できるため《事務所にいながら》にして収集運搬から最終処分の各段階でその様子を確認できるのが特長。

利用している企業の多くは環境対策に前向きで処理確認をCSRと捉えているようだ。

今回、中央環境審議会の処理制度専門委員会の議論の中で、排出事業者による処理の実地確認の重要性が指摘されていたが、IT化による排出者責任の具現化の一つともいえる。

しかし、当初期待していたほど増えていない。背景にあるのは電子マニフェストの普及の鈍さ。関係者によると、電子マニフェストの普及が急激に進むことを前提にしたようで「紙マニフェストを利用する企業が多く、壁にぶつかった」という。

電子マニフェストの普及の鈍さにはさまざまな理由があろうだが、紙マニフェストのままではIT化のメリットは中途半端だ。電子マニフェストと連動すれば行政への報告事務を効率化できるため、IT化も後押しする。電子マニフェストが普及すればIT化はさらに進むといえる。（文）

平成21年11月9日
週刊循環経済新聞